

事務事業名	コミュニティバス運行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる			
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている			
根拠法令	名 称	道路運送法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
コミュニティバス		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	317,472	336,468	338,343
	人件費	17,020	17,611	15,234
目 的	総事業費	334,492	354,079	353,577
生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,632
		一般財源		336,711
		合 計		338,343
手段、手法【実施手法：委託】				
・コミュニティバス「のろっと」を市内2地域で、「やまとんGO」を市内4地域で運行します。				

活動指標1	名称	コミュニティバス運行本数			単位	本
	内容説明	6路線の年間運行本（便）数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	73,851	73,851	73,851	
		実 績	73,845	73,851	――	
活動指標2	名称	コミュニティバス利用者数			単位	人
	内容説明	6路線の年間利用者数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	720,000	715,000	516,000	
		実 績	704,562	515,671	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	コミュニティバスの運行を継続しながら、利用状況や利用者の意見等を踏まえ運行計画の改善を検討していきます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民間交通事業者の参入が見込めない地域のため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	利用状況や利用者の意見等を踏まえ運行計画の改善を検討するとともに、他の交通サービスとの連携を図っていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現行の運行水準に対して適正な経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	鉄道や路線バスを補完し、市民の日常生活の移動手段を確保することを目指して運行地域を定めていますが、一部の地域からは更なる改善を求める意見もあります。また、利用者から運賃を徴収し、負担の適正化を図っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	①ノンステップバス導入や、車椅子車両の導入によるバリアフリー化、②路線別の分かりやすい時刻表とルートマップ等による情報提供、③マイカーの利用抑制による環境負担低減の取り組みなどを行っています。

事務事業名	地域公共交通施策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果		地域交通の利便性が確保されている		
根拠法令	名 称	道路運送法			
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市内全域			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	41,714	52,789	60,887	
		人件費	8,658	14,094	14,788	
目 的		総事業費	50,372	66,883	75,675	
「誰もが使いやすい移動サービス」及び「誰もが徒歩と自転車 で安全に移動できる環境」を実現します。 「誰もが取り組める移動手段転換」を推進します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・大和市総合交通施策に沿った施策展開に向けて関係団体等との連携を図るため協議等を行います。 ・住民組織による移動手段創出の取り組みに対して支援を行うとともに、バス運行を業務委託します。（西鶴間・上草柳地域） ・市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用し、65歳以上の市民の移動を支援します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		4,300		
		県支出金		4,300		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		52,287		
		合 計		60,887		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	協働事業に係る会議回数			単位	回
	内容説明	運営会議 1 2 回、役員会 6 回開催見込み（令和2年度より）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	31	18	18	
		実 績	14	3	――	
活動指標 2	名称	大和市地域公共交通協議会			単位	回
	内容説明	関係機関との会議回数（H29より分科会、書面協議を含む）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2	4	6	
		実 績	7	5	――	
活動指標 3	名称	のりあい利用者数			単位	人
	内容説明	のりあいを利用した人数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	19,388	26,849	20,400	
		実 績	26,849	20,395	――	
活動指標 4	名称	高齢者おでかけ支援事業利用者数			単位	人
	内容説明	南林間・西鶴間地域の利用者数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	209	185	48	
		実 績	185	48	――	
課 題						
・生活の様々な状況に応じて、移動手段を選択することが可能となります。 ・公共交通の利便性が向上し、市民の外出機会が増加します。 ・市民の健康増進や地域コミュニティの活性化につながります。						
・市民の日常生活における移動を確保していくため、交通サービスのあり方や持続可能な事業運営について、関係団体等との連携・協力体制を充実していく必要があります。 ・西鶴間・上草柳地域の協働事業（のりあい）については、バス運行方法の変更にともない、地域と市の役割分担について継続して協議していく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・西鶴間・上草柳地域の移動手段創出の取り組み（のりあい）について、協働事業における地域との役割分担のあり方について継続的に検討を行います。 ・大和市総合交通施策に沿った施策の実施に向け、交通関連事業者、交通施設管理者、住民等関係者の連携を図ります。 ・大和市総合交通施策の改定を実施します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	様々な関係主体との調整が必要なことから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	B	B	現行の大和市総合交通施策（計画）については、関係主体による実施状況の検証等を行った上、より効果的な施策となるよう令和3年度において改定し、各施策へ反映していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の移動手段確保のための適正な経費と判断しますが、のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地域）については、経費削減を含め、より効率的な運行に向けて継続的な検討を行っていきます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	B：一部見直しが必要である。
	A	A	B	のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地域）については、小規模輸送という性質から、事業における公負担比率が大きくなる傾向にあることから、適正な利用者負担について継続的に検討していく必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	A	A	B	自動車交通における脱炭素や、自動車へ過度な依存からの脱却など、交通による環境負荷軽減にさらに取り組む必要があります。

事務事業名	中央林間駅周辺まちづくり事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	都市再生特別措置法				
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無			無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成27年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
中央林間駅周辺		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	145,998	256,959	10,020
	人件費	9,398	6,019	6,242
目 的	総事業費	155,396	262,978	16,262
中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・駅を中心とした都市機能誘導区域や、誘導すべき都市機能などを立地適正化計画で定め、鉄道事業者との連携のもと、社会資本整備総合交付金などの国庫補助金を活用しながら中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、鉄道事業者との調整が困難であり、事業の進捗にも影響がありました。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		10,020
		合 計		10,020

3. 活動内容

活動指標1	名称	庁内検討会議の開催回数		単位	回
	内容説明	庁内関係各課との事前打合せや調整を踏まえた協議の場			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	20	15	6
		実 績	11	3	――
活動指標2	名称	鉄道事業者との協議・調整回数		単位	回
	内容説明	拠点施設整備や駅施設改修等に伴う協議・調整の場			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	20	20	20
		実 績	15	18	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	中央林間駅周辺に必要な都市機能を整備するためには、鉄道事業者の理解と協力のもと、連携しながら事業を進める必要があります。			
-----	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	・中央林間地区街づくりビジョンに基づき、鉄道事業者等と密に連携を取りながら、拠点をつなぐ歩行者空間の整備等について、検討を進めます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が策定した中央林間地区街づくりビジョンに基づく事業であるため、市が主体的に進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	中央林間地区街づくりビジョンに基づき、着実に事業進捗が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市街地整備のために必要な経費であり、適正と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域全体が受益者となる市街地整備事業であり、適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民や関係団体が参加する会議で情報提供を行うなど、社会的配慮を行っています。

事務事業名	建築審査会・開発審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	政策調整係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法			
		都市計画法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
建築基準法及び都市計画法に基づく許可等の申請者又は建築確認処分及び開発許可処分等により権利・利益を侵害された者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	216	107	699
	人件費	1,702	1,189	2,081
目 的	総事業費	1,918	1,296	2,780
建築基準法・都市計画法に基づく許可等について審議します。また、建築確認処分・開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。 手段、手法【実施手法：直営】 建築審査会及び開発審査会は、それぞれ委員5人で構成されています。建築審査会は建築基準法に基づく許可等について審議し同意等を行います。開発審査会は都市計画法に基づく開発許可について審議し承認等を行います。審査請求については、弁論・反論等の書面にに基づき審理し、裁決します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		699
		合 計		699

3. 活動内容

活動指標1	名称	建築審査会の開催回数		単位	回
	内容説明	必要に応じて開催した回数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	4	4	4
		実 績	2	1	――
活動指標2	名称	同意・審議件数		単位	件
	内容説明	建築基準法に基づいて、建築審査会で同意した件数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	10	5	5
		実 績	3	1	――
活動指標3	名称	開発審査会の開催回数		単位	回
	内容説明	必要に応じて開催した回数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	4	4	4
		実 績	3	4	――
活動指標4	名称	開発審査会の承認件数		単位	件
	内容説明	都市計画法に基づいて、開発審査会で承認した件数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	8	10	8
		実 績	11	6	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	建築審査会運営事務と開発審査会運営事務を統合し、より効率的な事務運営を図ります。					

事務事業名	開発審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	政策調整係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度		令和02年度	21年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）				
	事業費	143	214	0				
	人件費	1,184	1,189	0				
	総事業費	1,327	1,403	0				
目 的	都市計画法に基づく許可の承認について審議します。また、開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。							
手段、手法【実施手法：直営】	3年度事業費（予算額）財源内訳							
開発審査会は、委員5人で構成されています。開発許可申請等については、許可の審議をし、審査請求については、弁論・反論等の書面に基づき審理し、裁決するための会を開催します。			国支出金				0	
			県支出金				0	
			市債				0	
			その他				0	
			一般財源				0	
			合 計				0	
3. 活動内容								
活動指標1	名称	開発審査会の開催数					単位	回
	内容説明	開催した回数						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	4	4	0			
		実 績	3	4	――			
活動指標2	名称	開発審査会の承認件数					単位	件
	内容説明	提案件数の承認件数						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	8	10	0			
		実 績	11	6	――			
活動指標3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
特にありません。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	建築審査会運営事務と開発審査会運営事務を統合し、より効率的な事務運営を図ります。					

事務事業名	鉄道輸送円滑化促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
鉄道事業者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	35,274	22,265	22,024
	人件費	3,922	1,412	1,858
目 的	総事業費	39,196	23,677	23,882
鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・鉄道事業者及び国に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、駅施設の改善や運行に関する要望活動を行います。 ・ホームドア等の設置を促進するため、鉄道事業者に対して補助を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		22,024
		合 計		22,024

3. 活動内容

活動指標1	名称	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数			単位	回
	内容説明	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	6	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標2	名称	県鉄道輸送力増強促進会議（部会）			単位	回
	内容説明	各部会（小田急・東急・相鉄）を通じた要望回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称	ホームドア等設置に係る補助金交付決定回数			単位	回
	内容説明	ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づく交付決定				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	引き続き神奈川県鉄道輸送力増強促進会議および関連自治体と連携し、鉄道事業者及び国に対し効果的に要望活動を行うことで、鉄道関連施設の更なるバリアフリー化や安全対策を着実に促進します。また、大和市ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱（平成31年4月施行）に基づき鉄道事業者への支援を行うことで、ホームドア設置を促進します。					

事務事業名	市営住宅管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和26年度			設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
住宅に困窮する低所得者の市民及び市営住宅入居者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	867	719	1,144		
		人件費	23,035	12,335	12,335		
		総事業費	23,902	13,054	13,479		
目 的		3年度事業費（予算額）財源内訳					
市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		1,144			
		一般財源		0			
		合 計		1,144			
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】		3. 活動内容					
・基幹システムを活用し、使用料等の円滑な徴収や滞納整理事務の実施を始めとした、市営住宅の適切かつ合理的な管理運営を図ります。 ・年2回の入居者募集では、市営住宅運営審議会の審議を通じて、公平な入居者選考を行います。		活 動 指 標 1	名称	住宅使用料徴収額	単位	千円	
			内容説明	市営住宅使用料の年度内徴収額			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	187,702	185,623	185,557	
			実 績	184,831	184,978	――	
成 果（効果・予測）		活 動 指 標 2	名称	駐車場使用料徴収額	単位	千円	
・基幹システムの活用により、使用料等の算定や徴収事務が円滑かつ適切に行われます。 ・入居者募集の選考では、困窮度を評価することにより真に住宅に困窮している市民の入居が促進されています。			内容説明	市営住宅駐車場使用料の年度内徴収額			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	21,845	20,475	19,163	
			実 績	20,347	18,975	――	
		課 題		活 動 指 標 3	名称		単位
・使用料等の未納分について、債権回収の強化を図っていく必要があります。			内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
			実 績			――	
		活 動 指 標 4	名称		単位		
			内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
			実 績			――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 通常の督促状や催告書の送付、納付相談や臨戸訪問に加えて、債権回収の強化の一つとして、支払督促など、これまでから一歩踏み込んだ取り組みとして検討します。					
	・ また、回収が不可能な債権についての不納欠損に向けた検討も併せて進めていきます。					

事務事業名	市営住宅施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
既設市営住宅及び附帯児童遊園等の施設			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	69,823	79,189	76,406	
		人件費	6,839	10,626	10,626	
目 的		総事業費	76,662	89,815	87,032	
施設を適切に維持管理します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			76,406	
		一般財源			0	
		合 計			76,406	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	施設維持補修等			単位	件
	内容説明	市営住宅等の適切な維持管理のための補修及び点検等				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	220	220	220	
		実 績	210	215	－ － －	
活動指標 2	名称	施設修繕			単位	件
	内容説明	予算書にて項目立ての上で対応した施設修繕				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4	4	3	
		実 績	3	4	－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題						
・施設・設備の老朽化による修繕が多く発生していることから、定期点検等により優先順位を付け、計画的に修繕を行っていく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
		・指定管理者の報告等に基づき修繕の優先順位を付け、協定書のリスク分担に基づいた修繕等を指定管理者と市で行います。 ・空き住戸の削減に向け、修繕が必要な空き住戸についても、入居者募集ができるように修繕を進めます。			

事務事業名	住宅供給推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	マンションの管理の適正化の推進に関する法律			
		マンションの建替え等の円滑化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市内の分譲マンション区分所有者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	831	892	892
目 的		総事業費	831	892	892
老朽化したマンションの建替え等により、住宅環境の改善を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】					
・マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づき、マンション建替えに関する手続き、大規模改修や耐震補強など、住環境の改善に向けた相談体制の充実を図ります。					
成 果（効果・予測）					
・老朽化したマンションの建替え等を支援することにより、住宅の居住水準を高めることができます。					
課 題					
・必要な情報収集や関係機関との協力体制の構築を図っていく必要があります。					

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	マンション建替えの円滑化等に関する法律に伴う事務			単位	回
	内容説明	現状把握のための体制の整備等についての会議				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	2	0	－ － －	
活動指標 2	名称	マンション建替えに関する相談等			単位	回
	内容説明	相談回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	1	0	－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・引き続き、建替えだけではなく、大規模改修等に関する情報提供や耐震化促進に対する相談体制等の充実を図ります。更に、マンション管理士会との連携を図り、マンション管理組合等に国からの情報を提供します。 ・「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」に伴う建替え事務の手続きや、活用事例を整理し、建替え相談への適切な対応に努めます。					

事務事業名	市営住宅大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
既設の市営住宅や共同施設			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	44, 245	4, 675	0	
		人件費	1, 850	5, 945	5, 945	
目 的		総事業費	46, 095	10, 620	5, 945	
大和山市営住宅長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や居住水準の向上を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
・各住宅施設の老朽度等により、予防・維持保全や長寿命化等のための大規模改修を計画的に行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	長寿命化対策戸数			単位	戸
	内容説明	外壁塗装・屋上防水				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	30	0	0	
		実 績	30	0	――	
活動指標 2	名称	居住環境改善			単位	千円
	内容説明	計画修繕工事費				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	44, 702	0	0	
		実 績	44, 245	0	――	
活動指標 3	名称	長寿命化計画改訂			単位	件
	内容説明	大和山市営住宅長寿命化計画の改訂				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	1	0	
		実 績	0	1	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・多くの施設が建設から相当な年数が経過しており、老朽化が進んでいることから、大和山市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に大規模改修を実施する必要があります。						
・改修には多くの経費を要するため、財政負担を軽減するためにも、補助金を活用していく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続	2年度
	II：見直しのうえで継続				
	・老朽化が進んでいる本市の市営住宅は、改修や用途廃止など、長期的な管理方針・事業手法を選定する必要があります。そのため、本市の状況に応じた「市営住宅長寿命化計画」（以下、本計画）を改訂します。 ・改訂した本計画を基に、維持管理（改善）の場合は、具体的な改修計画の実施、用途廃止の場合は、住戸数減少への対応として、民間住宅の借り上げや家賃補助などの必要性を鑑み、検討します。 ・特に改修については、国費（社会資本整備総合交付金：補助率45％）を活用するため、コスト縮減を含めた予防保全・費用平準化の観点から、具体的な改修内容や年次等を改訂する本計画に盛り込みます。				

事務事業名	都市計画マスタープラン進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法			
		駐車場法			
		都市の低炭素化の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
都市計画マスタープラン			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	9,277	4	43	
		人件費	13,172	12,558	6,242	
目 的		総事業費	22,449	12,562	6,285	
都市計画マスタープランの目指すまちづくりを推進します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		43	
			合 計		43	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	関係各課への進捗状況の調査回数			単位	回
	内容説明	マスタープランの進行管理（令和2年度は関係課長会議）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	－ － －	
成 果（効果・予測）						
計画の進行管理を行うことで、まちづくりの推進に繋がります。						
活動指標 2	名称	都市計画道路の路線毎の検証			単位	回
	内容説明	庁内関係各課による都市計画道路の検証作業				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2	2	1	
		実 績	2	0	－ － －	
活動指標 3	名称	都市計画審議会における意見聴取回数			単位	
	内容説明	マスタープランの改定のための意見聴取（検討）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	5	3	0	
		実 績	4	3	－ － －	
課 題						
部門を超えた情報共有を図り、医療・福祉、子育て、産業振興、学校・教育等の様々な分野と横断的に連携するなど、適切に進行管理を行うことが必要です。						
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 ・改定した「健康都市やまと都市計画マスタープラン」を踏まえ、大和市立地適正化計画の改定の準備を行います。 ・街づくりに関する事業の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて関係部門と協議調整を行いながら、マスタープランの進行管理を行います。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

事務事業名	あんしん賃貸支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	住生活基本法			
		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律			
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
住宅確保に困窮する高齢者世帯、障がい者世帯（大和市民）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,681	1,733	1,743
	人件費	3,331	1,263	1,263
目 的	総事業費	5,012	2,996	3,006
住宅の確保が困難な高齢者世帯、障がい者世帯に、賃貸住宅の供給促進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			784
手段、手法【実施手法：委託】 ・高齢者世帯、障がい者世帯が安心して住まいを確保できるよう、住まい探し相談会を実施し、また賃貸住宅を扱っている不動産業者の紹介等を行います。 ・市の福祉関連部署とも連携し、情報共有や、高齢者世帯、障がい者世帯への事業の紹介等を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			959
	合 計			1,743

3. 活動内容

活動指標1	名称	住まい探し相談会の開催			単位	回
	内容説明	高齢者・障がい者世帯が気軽に相談できる場を提供します。				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	11	9	――	
活動指標2	名称	住まい探し相談会相談者件数			単位	件
	内容説明	相談員が住まいに関する相談を行います。				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	35	21	――	
活動指標3	名称	あんしん賃貸住宅の登録			単位	件
	内容説明	登録の推進と情報の提供を行います。				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4,000	4,000	4,000	
		実 績	3,709	3,734	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・相談者のニーズを把握し、関係する機関や団体、不動産業者等と連携して事業のPRを行うことで、住まい確保の促進を図ります。 ・精神障がいのある方の住まい探しが進んでいない現状があり、その要因の一つとして貸主・不動産店の障がいの症状や相談窓口の周知不足が考えられることから、周知とともに理解を深めていただくために「ガイドブック」を作成し、精神障がいのある方の住まい探しの促進につなげます。					

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市職員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	30	30	30
		人件費	2,368	3,467	3,344
目 的		総事業費	2,398	3,497	3,374
ユニバーサルデザインの普及啓発		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		30
			合 計		30
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	庁内への情報提供回数	単位 回
			内容説明	ユニバーサルデザインに関する情報提供を行います。	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	2
				実 績	1
成 果（効果・予測）	・職員個々がユニバーサルデザインに関する知識や意識を深め、業務の中でユニバーサルデザインを取り入れることにより、市民へのサービスが向上します。 ・道路、公園、公共施設等の整備の際、横断的な連絡調整が図られ、ユニバーサルデザインの視点を持った一体的な面整備が行われます。 ・ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりが進み、道路、公園、公共施設が快適に利用できます。	活動指標2	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
課 題	・ユニバーサルデザインに対する職員の意識づけを効果的に行うため、研修プログラム等について検討する必要があります。	活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
		I：現状のまま継続 ユニバーサルデザインの普及啓発及びユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの推進のために、引き続き職員対象のユニバーサルデザインに関する研修会を行います。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】			

32103
一般會計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名 称	公営住宅法	
		都市再生特別措置法（まちづくり交付金）	
		地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備に関する特別措置法（地域住宅交付金）	
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
			事業期間 設定無し

対 象		総事業費				(単位：千円)			
大和市全域				31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
		事業費		0	0	0			
		人件費		2,677	892	892			
目 的		総事業費		2,677	892	892			
住生活の安定確保及び向上の促進に関する基本方向や推進すべき施策の内容を定め、住まい・まちづくりを総合的、計画的に推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・「神奈川県住生活基本計画」に沿った施策の展開と、「地域住宅計画 神奈川地域」に則した事業の推進を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳							
				国支出金	0				
				県支出金	0				
				市債	0				
				その他	0				
				一般財源	0				
				合 計	0				
				3. 活動内容					
活動指標1	名称	市営住宅の施策の充実					単位	回	
	内容説明	市営住宅長寿命化計画に基づく住宅施設の維持・改善の数							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度				
		予 定	1	1	1				
	実 績	1	1	――					
活動指標2	名称	住宅施策の充実					単位	回	
	内容説明	県住生活基本計画に関連する本市事務事業の進行確認等							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度				
		予 定	1	1	1				
	実 績	1	1	――					
活動指標3	名称						単位		
	内容説明								
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度				
		予 定							
	実 績			――					
活動指標4	名称						単位		
	内容説明								
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度				
		予 定							
	実 績			――					
課 題		・「神奈川県住生活基本計画」に沿った、本市の施策の展開と事業の進行管理を適切に行う必要があります。							

今後の方針等	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続	2年度	I : 現状のまま継続
	・「神奈川県住生活基本計画」の他、本市の総合計画や都市計画マスタープラン等に沿って、住宅施策を展開します。					